

# Retail Security



第 **57** 期

中間事業報告書 平成19年4月1日→平成19年9月30日

証券コード：2676

トップインタビュー	1
連結営業の概況	3
トピックス	7
連結財務諸表	9
単体財務諸表	12
会社の概要	13
株式の状況	14



## ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第57期中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の事業活動の概況をご報告申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長 戸田 秀雄

## 2007年度事業進捗

### Q 上期の業績について聞かせてください。

2007年度上期は、半導体及び機構部品のデバイス事業が過去最高の売上を記録するなど、連結ベースの売上高は前年同期比20億円強の大幅な増収となりました。規模拡大という意味では、評価できるのではないかと思います。しかし、利益面をみると、利益率の低いデバイス事業の売上構成比率が高まったことで粗利益率が低下したほか、中期的成長を見据えた人員増強によるコスト増もあって、営業利益、経常利益とも、残念ながら前年同期を下回る結果に終わりました。下期は、当社のもう一つの事業の柱であるシステム機器事業の巻き返しを図り、事業ポートフォリオのバランスを改善し、利益成長の実現を目指してまいります。なお、会計上のややテクニカルな話になりますが、中間純利益は、繰延税金資産の取崩しによって、前年同期に比べ大幅な減益となりました。これは、すでに減損処理を行った遊休土地に関して、計画に沿った売却が実現しなかったため、繰延税金資産を取崩したものです。

## 成長力強化元年

### Q 今年度は2010年度事業ビジョンに向けた足場固めの年ですね。

はい。すでに「2010年度売上高500億円、経常利益50億円」の企業を目指すといった中期ビジョンをお示していますが、今年度は、このビジョンを達成するために成長力を強化させる年、まさしく足場固めの年です。2010年度は、来年度以降の3ヶ年経営計画の最終年度となるわけですが、その計画の達成を確固たるものにするために、事業基盤の再構築を図っていく、これは今年度の経営基本方針にも掲げています。

具体的には、今年度入り後、既存事業の推進と並行して、足場固めのための「三つの投資」に取り組んでいます。三つの投資とは、「新規・成長戦略への投資」、「経営品質を高める投資」、「人材育成・発掘への投資」を指しますが、いずれも自律的・持続的な成長に不可欠な要素です。中でも、「人材育成・発掘への投資」は、より根底

的かつ重要な要素であり、昨年度の下期以降、この上期末までの間に、技術系を中心に20名（連結ベース）の人員増強を行いました。現状では、まだ先行投資に近い状況ですが、下期以降、徐々に成果に結び付けてくるものと期待しています。また、人材育成に関しては、いろいろな研修を実施していますが、これらは中長期的に考えた場合、時代を担う人材の育成というところで、私自身、トップマターの重要課題として認識しています。中期ビジョンの達成、さらにはその先の永続的な企業成長も見据え、社員の能力向上・人材形成には、今後も積極的に取り組んでまいります。

## 株主還元

### Q 配当について聞かせてください。

先ほど申し上げたとおり、今年度は、繰延税金資産の取崩しに伴い、純利益ベースでの大幅減益は避けられません。しかしな

がら、当社としましては、安定性と継続性という配当の基本方針に基づき、中間期及び期末配当金ともに、昨年度と同様の水準（1株当たり年28円）を維持したいと思います。

## 企業価値の維持・向上

### Q 買収防衛策を導入しましたね。

はい。下期に入ってから話になりますが、当社の企業価値の維持・向上と株主の皆様利益向上を図るため、11月6日の取締役会において導入を決議しました。

この防衛策を継続するに当たっては、来年6月開催予定の当社定時株主総会において、株主の皆様のご意思を確認させていただく予定です。

株主の皆様におかれましては、引き続きご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 「三つの投資」



# 連結営業の概況

Review of Operations

## 連結財務ハイライト

売上高 **16,701**百万円(前年同期比**16.0%**増)

経常利益 **647**百万円(前年同期比 **3.0%**減)

中間純利益 **24**百万円(前年同期比**94.1%**減)

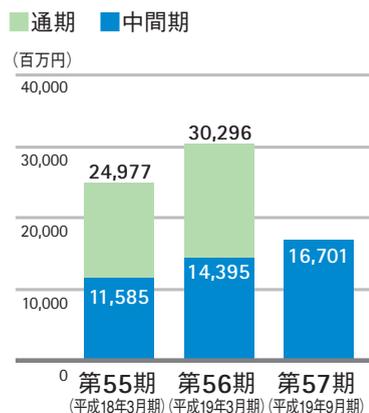
## 経営成績

### 当中間連結会計期間の概要

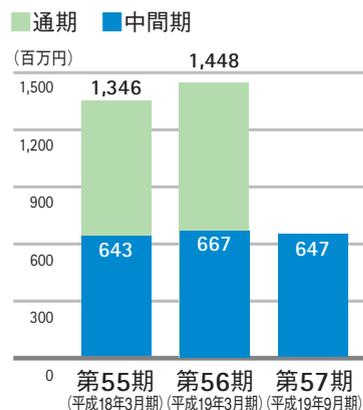
当中間連結会計期間の経営成績は、売上高では、デバイス事業が電子商品類及び産機商品類ともに過去最高の業績を達成することができました。システム機器事業では、セキュリティ商品類及びメーリング商品類が好調に推移しました。その結果、売上高は167億1百万円となり、前年同期比23億6百万円(16.0%)の大幅増収となりました。

損益につきましては、利益率の低いデバイス事業の売上高が大きく伸びた結果、売上総利益は29億97百万円となり、前年同期比71百万円の小幅増加に

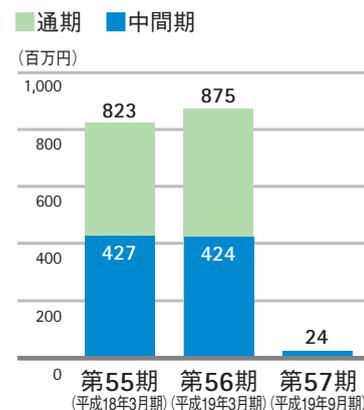
売上高



経常利益



中間(当期)純利益



とどまりました。こうした中、大幅な売上高増加に伴う経費の増加と、中期的成長に向けた人員増から、販売費及び一般管理費が増加し、経常利益は6億47百万円となり、前年同期比19百万円（3.0%）の減益となりました。

また、平成17年3月期決算において遊休土地の減損処理を行い、繰延税金資産を計上しましたが、一部の物件を除き、計画に沿った売却が実現しなかったため、当該繰延税金資産3億41百万円を取崩しました。結果、中間純利益につきましては、24百万円となり、前年同期比3億99百万円（94.1%）の大幅減益となりました。

### 通期の見通し

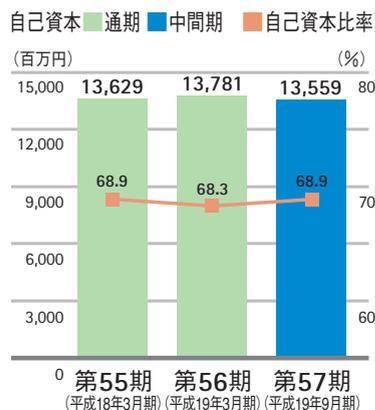
当社グループを取り巻く環境をみると、企業収益が好調を持続する下で、引き続き設備投資の増加と個人消費の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな拡大傾向にあります。米国経済が抱える問題の影響等もあって、不透明感が増しつつあります。

このような状況にあって、システム機器事業では、商品監視システムの拡販に邁進するとともに、「RFID図書館システム」や「スクールセキュリティシステム」などの新規事業を、より積極的に展開いたします。また、デバイス事業では、半導体や機構部品で新規

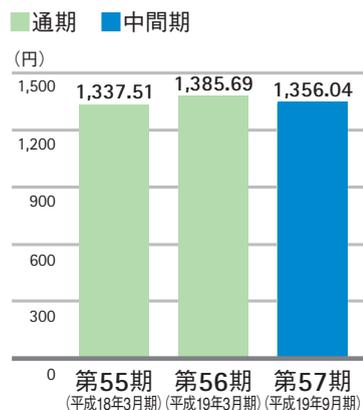
商材を中心に、付加価値提案を強化し、積極的な販売促進とともに収益性の向上を図ってまいります。

以上により、通期業績につきましては、電子商品類における市場等の不確定要素もありますが、セキュリティ商品類の販売増加に伴う利益の拡大が見込めることなどもあり、期初の業績予想のまま、売上高336億70百万円、経常利益16億円を見込んでおります。当期純利益につきましては、当中間連結会計期間に実施しました繰延税金資産の取崩しの影響により、6億10百万円を見込んでおります。

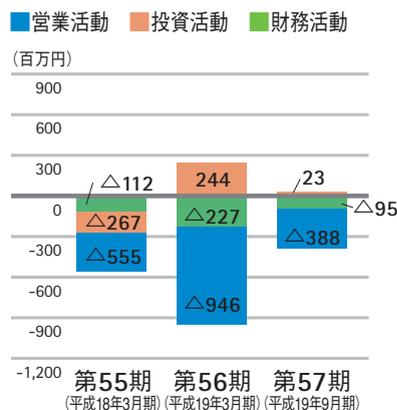
自己資本・自己資本比率



1株当たり自己資本



キャッシュ・フロー



# 連結営業の概況

## Review of Operations

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。



### システム機器事業

- セキュリティ商品類は、GMS（総合スーパーマーケット）市場への商品監視システム及び監視カメラの複合販売が進んだほか、ホームセンター市場等での新規開拓が進展しました。また、ドラッグストア市場においても、新規店舗への導入が堅調に推移し、売上高は前年同期比6.7%増の32億2百万円となりました。
- 情報ネットワーク商品類は、ネットワーク・セキュリティ商品の間接販売に注力し、売上高は前年同期比3.2%増の2億

12百万円となりました。

- メーリング商品類は、メールインサーティング・システムの大手印刷発送代行業者への納入が促進するとともに、重点顧客への販売が好調に推移し、売上高は前年同期比23.0%の大幅増の6億54百万円となりました。

- その他商品類においては、前期より販売を開始した「RFID図書館システム」に注力しましたが、売上高は前年同期比6.6%減の14百万円にとどまりました。

結果、システム機器事業の売上高は前年同期比8.7%増の40億83百万円となりましたが、中期的な成長に向けた人員増に伴う経費の増加により、営業利益は前年同期比21.4%減の2億17百万円となりました。



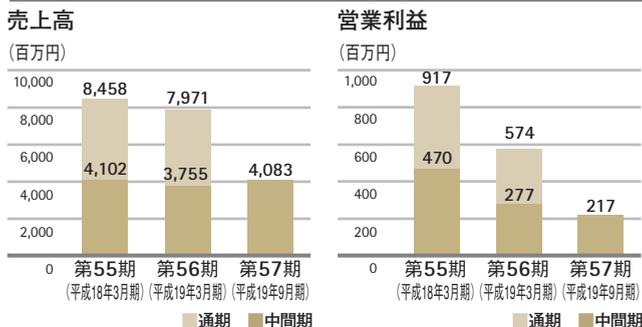
### デバイス事業

- 電子商品類は、モバイル液晶及び無線LAN向けなどの半導体が好調に推移したのに加えて、デジタルカメラ向け半導体が大手顧客に採用された結果、売上高は前年同期比21.2%増の93億17百万円となりました。

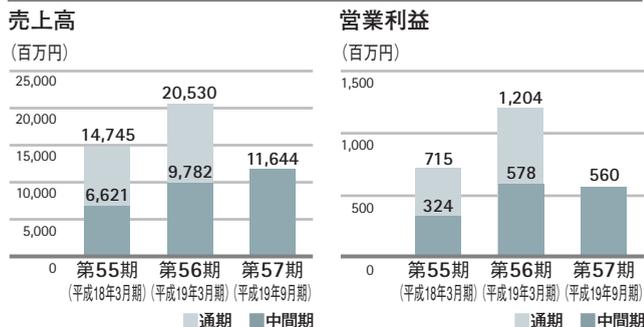
- 産機商品類は、国内外向けATM（現金自動預け払い機）の需要が拡大したほか、複写機市場において、大手顧客への販売が増加したため、売上高は前年同期比11.2%増の23億27百万円となりました。

結果、デバイス事業の売上高は前年同期比19.0%増の116億44百万円となりま

### ■システム機器事業



### ■デバイス事業



したが、利益率の低い電子商品類の売上高が大幅に増加したこと、売上高の増加に伴う経費増の影響等により、営業利益は前年同期比3.1%減の5億60百万円となりました。



●システム機器事業のセキュリティ商品類や情報ネットワーク商品類の機器設置収入が増加し、売上高は、前年同期比13.6%増の9億73百万円となりました。また、外注コスト等の原価低減に努め、営業利益は前年同期比67.8%の大幅増の1億42百万円となりました。

## 財政状態

### 当中間連結会計期間の概要

#### ■ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、期首比4億55百万円減少し、現金及び現金同等物の中間期末残高は20億81百万円となりました。

#### ■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億88百万円のマイナスとなりました。これは、税金等調整前中間純利益が6億18百万円あったほか、受取手形の流動化に伴い売上債権が2億44百万円減少した一方で、たな卸資産の増加（6億87百万円）や法人税等の支払（3億93百万円）があったことなどによるものです。

#### ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、

23百万円のプラスとなりました。これは、投資有価証券の取得による支出が76百万円あった一方で、国債の満期償還が1億円あったことなどによるものです。

#### ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、95百万円のマイナスとなりました。これは、主として配当金の支払によるものです。

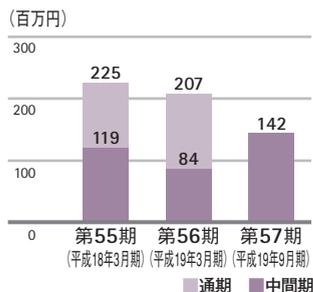
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### ■ カスタム・サービス事業

#### 売上高

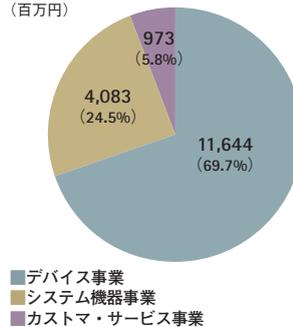


#### 営業利益



### セグメント別売上高構成 (第57期中間期)

(百万円)

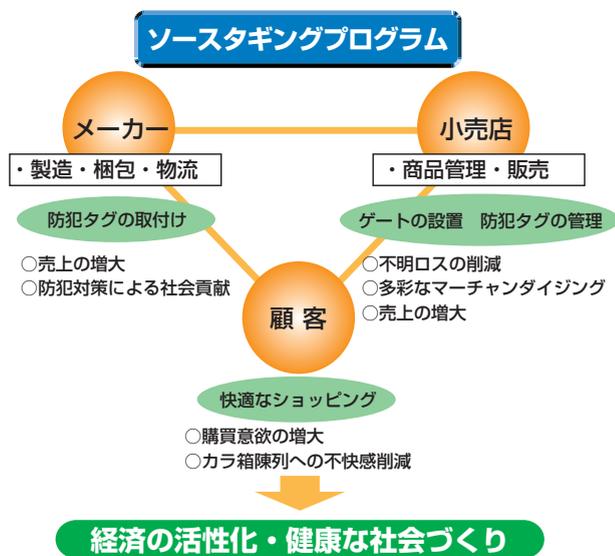


## ソースタギングを積極的に推進し、万引きのない「安全・安心・快適」な社会づくりに貢献します ～多数の関係者を招き、ソースタギングカウンシルを開催～

ソースタギング。米国等ではかなり普及しているプログラムですが、日本国内ではまだまだ馴染みが薄く、聞き慣れない言葉ではないでしょうか。万引き防止の代表と言えば、商品に取り付ける防犯タグですが、その防犯タグを、小売店ではなく、商品の製造・梱包・物流の段階で貼り付けること、それがソースタギングです。

小売店にとって、万引きの被害は深刻であり、その対策に多くの労力・コストを費やすことで、本来注力したい顧客サービスに集中できなくなっているのが実情です。これでは、業界全体の活性を損ない兼ねません。今や万引き防止対策は、小売店だけではなく、業界全体、地域自治体などが協力して取り組むべき、一つの社会問題となっています。当社は、これからの万引き防止システムを「社会的なインフラづくり」という観点で捉え、小売店はもちろん、製造・梱包・物流も含め、物販に関わる業界全体を挙げてソースタギングの普及に取り組めるよう、皆様の橋渡しを行っています。

そうした橋渡しの一環として、本年8月30日、ソースタギングが普及・定着している海外から、大手小売店



防犯タグ



等の専門家をゲストスピーカーに招き、「ソースタギングカウンシル2007」を初めて開催しました。カウンシルには、ドラッグストアやGMS(総合スーパーマーケット)を中心とした小売店、メーカー、印刷会社などから多数の関係者の方にご来場いただき、ソースタギングの必要性や導入効果等について、理解を深めていただきました。

### ソースタギングの普及に向けたキーワード「AM方式」

ソースタギングを日本に普及させるためには、まだ幾つかの課題が残されています。その一つがソースタギングの社会的・ビジネス的なメリットの認知で、先のカウンシルの開催も、その一翼を担っています。そしてもう一つが、AM(アコースト・マグネチック)方式のEAS(商品監視システム)を採用する小売店を中心に、業界がまとまることです。EASを日本で始めて導入した当社では、タグの活性・非活性化、すなわち商品監視システムのゲートにタグが反応するかしないかを操作できる「AM方式」が、ソースタギングに最適であると考えています。AM方式は、海外での導入実績でもその適正が実証されており、当社としても、EASのパイオニアとして、AM方式のさらなる普及を強力に推進してまいります。

## 当社のグループ 環境方針

### 基本理念

高千穂交易グループは、グローバルな視点で企業活動を行い、地球環境の保全と持続可能な発展を重要な経営課題のひとつとして認識し、かけがえない地球の環境に最大限配慮した事業を推進してまいります。

### 基本方針

#### 1. 環境パフォーマンスの評価・改善

環境保全と汚染の予防を推進するために、環境マネジメントシステムを構築し、環境目的・目標を定め、環境パフォーマンスを定期的に評価し、見直しするとともに継続的に改善します。

#### 2. 環境関連法規の順守

事業活動を推進するにあたっては、環境保全に関連する法規、並びにグループが同意するその他の協定等を順守します。

#### 3. 重点取り組み項目

- 1) 環境への負荷を低減し安全に配慮した商品・サービスの提供
- 2) 環境保全を共有したビジネスパートナーとの協働
- 3) 廃棄物の発生抑制、資源の再利用とリサイクル活動の推進
- 4) 省エネ・省資源の推進

#### 4. 環境方針の周知と公開

この環境方針は、全社員に周知徹底し全員が理解し行動できるよう教育・普及活動を実施するとともに一般にも公開します。

# 連結財務諸表

Financial Statements

## ■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>17,000</b>	<b>15,980</b>	<b>16,914</b>
※1 現金及び預金	2,081	2,082	2,537
※2 受取手形及び売掛金	9,801	9,082	9,941
有価証券	99	450	100
※3 たな卸資産	4,558	3,996	3,908
その他	469	391	434
貸倒引当金	△9	△22	△8
<b>固定資産</b>	<b>2,690</b>	<b>3,193</b>	<b>3,272</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>721</b>	<b>812</b>	<b>770</b>
建物及び構築物	63	73	68
土地	466	499	499
その他	191	239	202
<b>無形固定資産</b>	<b>53</b>	<b>69</b>	<b>61</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,915</b>	<b>2,311</b>	<b>2,441</b>
投資有価証券	1,160	1,375	1,456
その他	824	1,009	1,055
貸倒引当金	△69	△72	△70
<b>資産合計</b>	<b>19,690</b>	<b>19,173</b>	<b>20,187</b>

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>5,175</b>	<b>4,777</b>	<b>5,455</b>
支払手形及び買掛金	4,062	3,756	4,242
未払法人税等	255	273	395
賞与引当金	377	334	375
役員賞与引当金	14	12	21
その他	465	400	420
<b>固定負債</b>	<b>953</b>	<b>901</b>	<b>951</b>
※4 長期未払金	186	0	0
退職給付引当金	671	626	663
※4 役員退職慰労引当金	20	205	216
その他	74	69	71
<b>負債合計</b>	<b>6,129</b>	<b>5,678</b>	<b>6,406</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株主資本</b>	<b>13,491</b>	<b>13,228</b>	<b>13,561</b>
資本金	1,161	1,128	1,138
資本剰余金	1,123	1,091	1,101
利益剰余金	11,224	11,025	11,338
自己株式	△17	△17	△17
<b>評価・換算差額等</b>	<b>67</b>	<b>266</b>	<b>219</b>
その他有価証券評価差額金	55	264	213
為替換算調整勘定	12	2	6
<b>新株予約権</b>	<b>2</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>純資産合計</b>	<b>13,561</b>	<b>13,494</b>	<b>13,781</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>19,690</b>	<b>19,173</b>	<b>20,187</b>

## 連結財務諸表のポイント

### ポイント1 現金及び預金が期首比較減少

活発な引合いを受けて、受注高及び売上高が大きく伸びたため、納入前商品在庫の増加に伴う運転資金の増加を賄い、無借金経営を維持しております。

### ポイント2 売上債権（受取手形及び売掛金）が期首比較減少

当中間期売上高が前中間期比で16.0%増加しましたが、資金効率の改善を図るために受取手形の流動化を実施したことから、中間期末の売上債権が前期末比で1.4億円減となりました。

### ポイント3 たな卸資産が期首比較増加

当中間期受注高が前中間期比で10.5%増加したため、納入前商品が増加しました。

### ポイント4 長期未払金が期首比較増加

役員退職慰労金制度の廃止に伴い、廃止前までの期間に対応する役員退職慰労金相当額（退任時に支給）を長期未払金として計上しました。

### ポイント5 売上高が前中間期比大幅増

当中間期売上高は前中間期比で16.0%の大幅増加。デバイス事業が好調で、事業売上構成比が約7割まで上昇しました。

### ポイント6 売上総利益が前中間期比小幅増

当中間期は、前中間期比で利幅の薄い商品売上比率が高まり売上利益率が低下しました。その影響から、売上総利益は小幅の増加にとどまりました。

### ポイント7 中間純利益が前中間期比大幅減

減損処理済みの遊休土地が計画どおりに売却できなかったため、減損処理に係る繰延税金資産を3億41百万円取崩しました。その影響から、当中間期の中間純利益が前中間期比で大幅に減少しました。

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前期
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
ポイント5 売上高	16,701	14,395	30,296
売上原価	13,704	11,469	24,230
ポイント6 売上総利益	2,997	2,925	6,065
販売費及び一般管理費	2,416	2,310	4,723
営業利益	580	615	1,342
営業外収益	104	77	179
受取利息	6	3	8
受取配当金	8	5	9
為替差益	67	56	140
その他営業外収益	22	12	20
営業外費用	37	25	72
支払利息	1	3	5
商品廃棄損	22	17	53
その他営業外費用	14	4	13
経常利益	647	667	1,448
特別利益	—	41	58
貸倒引当金戻入益	—	6	23
移転補償金	—	11	11
ロイヤリティ費用清算益	—	23	23
特別損失	28	3	7
投資有価証券売却損	1	—	—
固定資産除却損	—	2	6
固定資産売却損	26	1	1
税金等調整前中間(当期)純利益	618	705	1,500
法人税、住民税及び事業税	253	273	648
ポイント7 法人税等調整額	340	7	△23
ポイント7 中間(当期)純利益	24	424	875

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

# 連結財務諸表

Financial Statements

## 連結財務諸表のポイント

### ポイント8 営業キャッシュ・フローが改善

たな卸資産の増加などを受けて、当中間期の営業キャッシュ・フローが引き続きマイナスとなりましたが、資金効率改善のために実施した受取手形流動化の影響から、マイナス幅が前中間期比で大幅に縮小しました。

### ポイント9 1株当たり14円の中間配当を維持

繰延税金資産取崩しの影響から、中間純利益が少額にとどまりましたが、安定性と継続性の配当基本方針に基づき、前中間期と同様、1株当たり14円の中間配当を行います。

## ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前期
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 388	△ 1,356	△ 946
投資活動によるキャッシュ・フロー	23	93	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95	△ 108	△ 227
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△ 8	5
現金及び現金同等物の増減額	△ 455	△ 1,379	△ 924
現金及び現金同等物の期首残高	2,537	3,462	3,462
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,081	2,082	2,537

ポイント8

## ■ 中間連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,138	1,101	11,338	△ 17	13,561	213	6	219	—	13,781
当中間期中の変動額										
新株の発行	22	22			44			—		44
剰余金の配当			△ 139		△ 139			—		△ 139
中間純利益			24		24			—		24
自己株式の取得				△ 0	△ 0			—		△ 0
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)					—	△ 157	6	△ 151	2	△ 149
当中間期中の変動額合計	22	22	△ 114	△ 0	△ 69	△ 157	6	△ 151	2	△ 219
平成19年9月30日残高	1,161	1,123	11,224	△ 17	13,491	55	12	67	2	13,561

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

# 単体財務諸表

Financial Statements

## ■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	15,469	14,467	15,256
固定資産	2,941	3,455	3,535
有形固定資産	708	795	755
無形固定資産	47	64	56
投資その他の資産	2,184	2,595	2,723
資産合計	18,410	17,922	18,792
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	4,675	4,114	4,783
固定負債	852	810	855
負債合計	5,528	4,925	5,639
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本	12,824	12,733	12,939
資本金	1,161	1,128	1,138
資本剰余金	1,123	1,091	1,101
利益剰余金	10,557	10,530	10,716
自己株式	△17	△17	△17
評価・換算差額等	55	264	213
その他有価証券評価差額金	55	264	213
新株予約権	2	—	—
純資産合計	12,882	12,997	13,152
負債及び純資産合計	18,410	17,922	18,792

## ■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から平成18年9月30日まで	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
売上高	15,604	13,224	28,122
売上原価	13,147	10,899	23,250
売上総利益	2,456	2,325	4,872
販売費及び一般管理費	2,032	1,916	3,939
営業利益	424	408	933
営業外収益	170	129	229
営業外費用	37	21	63
経常利益	557	515	1,098
特別利益	—	20	38
特別損失	28	3	6
税引前中間(当期)純利益	528	532	1,131
法人税、住民税及び事業税	196	183	484
法人税等調整額	352	19	△7
中間(当期)純利益又は純損失(△)	△19	330	654

## ■ 中間株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,138	1,101	10,716	△ 17	12,939	213	213	—	13,152
当中間期中の変動額									
新株の発行	22	22			44		—		44
剰余金の配当			△ 139		△ 139		—		△ 139
中間純損失			△ 19		△ 19		—		△ 19
自己株式の取得				△ 0	△ 0		—		△ 0
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)					—	△ 157	△ 157	2	△ 155
当中間期中の変動額合計	22	22	△ 159	△ 0	△ 114	△ 157	△ 157	2	△ 269
平成19年9月30日残高	1,161	1,123	10,557	△ 17	12,824	55	55	2	12,882

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

# 会社の概要

(平成19年9月30日現在)

## Corporate Data

### ■ 概要

設立	昭和27年3月
資本金	11億6,122万円
従業員数	309名(単体)、364名(連結)
取引金融機関	みずほコーポレート銀行(本店) 三菱東京UFJ銀行(四谷支店) 三井住友銀行(麹町支店) りそな銀行(大手町営業部) 三菱UFJ信託銀行(本店)
主要業務	セキュリティシステム、情報ネットワークシステム、ICタグ応用システム、半導体及び機構部品等の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービス

### ■ 取締役・監査役

代表取締役会長	山村 秀彦
代表取締役社長 兼社長執行役員	戸田 秀雄
取締役 兼常務執行役員	篠藤 恵登
取締役 兼常務執行役員	赤堀 寛人
取締役 兼常務執行役員	小原 敬一
取締役	田代 守彦※
取締役	石坂 文人※
常勤監査役	武智 良泰
監査役	柴崎 伸雄※※
監査役	小海 正勝※※
監査役	石原 良一※※

### ■ 執行役員

執行役員	広木 邦昭
執行役員	山本 茂
執行役員	村瀬 俊晴
執行役員	横戸 憲一

注) ※は社外取締役です。  
※※は社外監査役です。

### ■ 事業所

本社	〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号 Tel.03-3355-1111(代)
本社第二ビル	〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目1番地 Tel.03-3355-1111(代)
大阪支店	〒530-0001 大阪市北区梅田3丁目3番20号 (明治安田生命大阪梅田ビル) Tel.06-6453-1610(代)
名古屋支店	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1丁目24番21号 (名古屋三井ビル別館) Tel.052-582-2915(代)
札幌営業所	〒060-0031 札幌市中央区北一条東1丁目4番地1号 (サン経成ビル) Tel.011-223-3552(代)
東北営業所	〒981-3133 仙台市泉区泉中央3丁目18番4号 (オフィス21泉) Tel.022-771-2540(代)
北関東営業所	〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波2丁目48番地1号 (大栄日生熊谷ビル) Tel.048-525-7021(代)
松本営業所	〒390-0811 長野県松本市中央2丁目1番27号 (松本本町第一生命ビル) Tel.0263-39-6970(代)
九州営業所	〒812-0025 福岡市博多区店屋町8番24号 (九勸呉服町ビル) Tel.092-271-6759(代)
サービス網 米国駐在員事務所	全国300ヵ所 1400 Fashion Island Blvd. Suite 304, San Mateo, CA, 94404 U.S.A Tel.650-574-3224



本社

# 株式の状況 (平成19年9月30日現在)

## Stock Information

### ■ 連結子会社 (平成19年10月31日現在)

#### 株式会社エスキューブ

〒101-0032  
東京都千代田区岩本町1-10-5  
(TMMビル)  
Tel.03-5820-3151 (代)

●事業内容／電子機器による盗難防止  
及び防犯管理システムの開発及び製造  
並びに販売

#### 高千穂コムテック株式会社

〒160-0004  
東京都新宿区四谷1-1  
Tel.03-3355-1106 (代)  
●事業内容／メーリングシステムの輸出入  
及び販売並びに開発・サポート・サービス

#### ジェイエムイー株式会社

〒160-0004  
東京都新宿区四谷1-1  
Tel.03-5363-3411 (代)  
●事業内容／各種電子部品の輸出入及び販売

#### TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED

Room 505, 5/F., Lippo Sun Plaza No.28  
Canton Road, Tsimshatsui Kowloon,  
Hong Kong  
●事業内容／各種電子部品及び機構部  
品の輸出入及び販売

発行可能株式総数 36,000,000株  
発行済株式の総数 10,024,800株  
株主数 8,931名

(注) 当中間期に、新株予約権の行使により54,000株が増加しました。

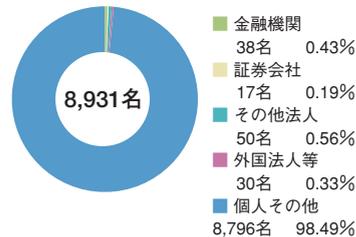
#### 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社 マースエンジニアリング	500,000	4.98
セコム株式会社	450,000	4.48
栃本京子	443,500	4.42
株式会社 日立製作所	380,000	3.79
株式会社 みずほコーポレート銀行	300,600	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	289,300	2.88
株式会社 マーステクノサイエンス	265,000	2.64
佐々木 豊実	260,000	2.59
竹田 和平	260,000	2.59
山村 秀彦	259,300	2.58

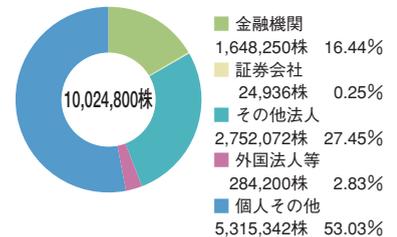
(注) 持株比率は、小数第3位以下を切捨て表示しております。

#### 株式分布状況

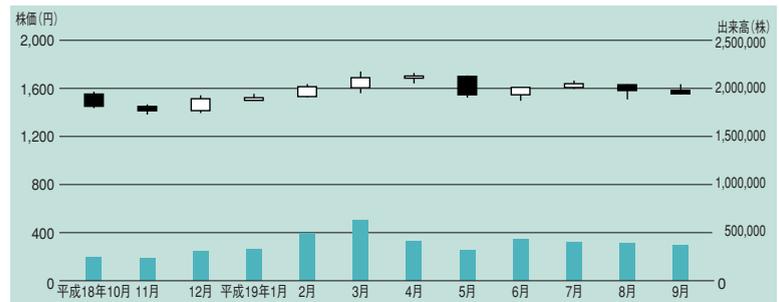
##### 株主数構成比



##### 株式数構成比



#### 株価・出来高の推移



# 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ 公告いたします。
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日(中間配当を実施する場合)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 電話照会先)	電話 0120-707-696(フリーダイヤル) 自動音声応答サービス 0120-864-490 〔住所変更、配当金振込指定、変更に必要な 各用紙、及び株式の相続手続依頼書のご 請求を24時間承っております。〕 ホームページ：URL <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、 やむを得ない事由により電子公告をする ことができない場合は、日本経済新聞に掲載 します。 電子公告掲載：URL <a href="http://www.takachiho-kk.co.jp/">http://www.takachiho-kk.co.jp/</a>
1単元の株式数	100株
株主優待制度	毎年3月末、9月末の100株以上の株主様 一律にお米券3Kgを贈呈



〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号  
TEL 03-3355-1111(代)  
URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>

